

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	地域型訪問歯科健診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本和美
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	4	1	2	01 31 01 81 01 0	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 成14年度から歩行困難な通院の歯科健診を受けることができない高齢者に対して適切な歯科健診及び口腔衛生指導等の確保を図るために実施した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市が指定する地域施設【介護老人保健敷地内禁煙施設・通所介護施設】(北高齢者在宅サービスセンター・高齢者在宅サービスセンター・あるふぁ国立・国立あおやぎ苑・くにたち苑デイケアセンター)において、市と歯科医師会が協議して実施する。 【委託】 国立市→国立市歯科医師会 【対象者】 介護保険の要介護者及び要支援者並びに65歳以上の高齢者であって、介助を受けること等により地域施設において健診を受けることが可能な市民 【報告】 歯科医師会は、地域型訪問歯科健診を実施した月ごとに、担当歯科医師の報告をまとめ、国立市 地域型訪問歯科健診実績報告書(第1号様式)により市長に報告する。 → 支払い	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 5施設、延べ10回実施し、検診人数85人  平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 5施設、延べ10回実施する予定

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
現在国立市では40歳以上のすべての市民について、歯科医師会の会員である医療機関において、年1回の無料の歯科健診を実施しているが、医療機関等へ出向いて歯科健診を受けることができない高齢者にも介護老人保険施設・通所介護施設において、受診を可能とすることにより、高齢者の歯の健康を維持する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
介護老人保険施設・通所介護施設を利用している高齢者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
医療機関等へ出向いて歯科健診を受けることができない高齢者に歯科健診の機会を確保することにより、健康を維持する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受診者数	人	86	88	89	85	106		-4
	施設数	数	6	5	5	5	5		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	65歳以上の人口	人	16,202	16,547	16,984	17,240	17,490		256
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受診者数	人	86	88	89	85	106		-4
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%		68.2	65.5	65.2			-0.3
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円	998	951	1,012	1,054	1,203	42
	うち委託料	千円	998	951	1,012	1,064	1,203	52
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	998	951	1,012	1,054	1,203	0	42
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,098	1,051	1,112	1,154	1,303	0	42
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,098	-1,051	-1,112	-1,154	-1,303	0	-42
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民の健康づくりの推進を図れる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自ら出向いて健診を受けられない人の為の場の確保をしている。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 自ら出向いて健診を受けられない人の歯周疾患等の早期発見ができる場がなくなり、健康の保持が難しくなる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他課で同様事業なし	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 地区歯科医師会の協力を得る中で実施しているので削減余地は無い。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 健診の精度及び安全を確保するための最低限の人数で実施している	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 医療機関へ出向いての健診を受けることが可能な市民と比較して、制度として公平である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

介護等が必要な市民が、医療機関で歯科健診を受診できる市民と同じ健診を受けることができることを目的としたものである。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 地域型訪問歯科健診事業は、高齢者で健診機関へ出向くことができない特定の施設に入所または通所しているものを対象として、ある程度の健診者数となっており、一定の成果を得ているものと考えているが、これ以外の高齢者の対策を検討していく必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 高齢者が健康を保持していく上で、口腔に関することが大きな課題であることから、公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 この事業を維持し、さらに推し進めるためには、地域歯科医師会の協力を得られることが重要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 高齢者の口腔ケアについては、今後さらに必要性が増していくものと考えている。廃止は予定していない。実施の方法は、今後も必要に応じて適宜見直すべきである。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 保健センター運営審議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	審議会等の運営のみを行っている事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 3	事業コード 03 01 31 41 01 0
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民に対し健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とした施設である保健センターの運営について、関係機関からの推薦者及び公募市民から構成される運営審議会にて審議を行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和56年に保健センターが設置されと同時に、保健センターの運営その他必要事項を審議するため運営審議会が置かれ、この事業が開始されている。
	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 運営審議会開催数 4回 年間事業計画、予算・決算等の審議
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 運営審議会開催数 3回 年間事業計画、予算・決算等の審議

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
保健センターの実施する事業について、運営審議会にて協議することにより、より良い事業の実施につなげることができる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
保健センター運営審議会委員  
保健センターが実施する事業を有効かつ適正に推進するための審議を行なう。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	ア	3	3	3	4	3		1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	委員数	ア	9	9	9	9	9		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	開催回数	ア	3	3	3	4	3		1
		イ	出席者延数	23	22	22	29	27	
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	0	0
	再任用職員従事人数	人					1	
	延べ業務時間	時間					100	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	200	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	200	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	500	500	500	500	200	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-500	-500	-500	-500	-200	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 保健センターの事業・業務そのものが市が実施しているため、この事業も市の責任で行われるべきである。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業を廃止・休止することは、保健センターの事業に対して、様々な専門的・客観的意見・要望を得にくくなることに繋がる。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止することは、保健センターの事業に対して、様々な専門的・客観的意見・要望を得にくくなることに繋がる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。保健センターの運営について審議する他の手段は考えられない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費を減らすことは、委員数や審議会開催数を削減することとなり、審議内容に影響が及ぶ。成果を下げずに削減する余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 年度に3~4回の審議会の開催準備、会議録の作成、委員報酬の経理が主な業務である。会議録の作成については、時間を要するため正職員以外の職員に作業補助を依頼することが適切と考え、実施している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 委員構成から見て、公平・公正さは保たれている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない  
市民委員を公募している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
委員構成から見て、公平・公正さは保たれている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
保健センターの運営及び事業について、協議する場であり、保健センターが存続するがぎり必要なものである。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 東京都予防接種対策協議会参画事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本和美
施策名	No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	会計 一般 01 4 01 1 01 1 03 1 3 01 31 01 0	法令根拠	予防接種法		
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 都市における予防接種事務及び保健衛生事務の円滑な推進に必要な事項の協議、連絡調整を図るための事業。協議会加盟各市(11市)の医師会加入医療機関で、加盟各市の市民が予防接種を受けることができるよう協議・調整をしている。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 予防接種を住所地以外の市で受けようとする市民の利便を図るため昭和45年から開始されている。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 協議会加盟各市(11市)の医師会加入医療機関で希望する市民が相互に予防接種を受けられるよう協議した。予診票の共同印刷等を実施している。	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 引き続き、市民の利便性が向上するよう協議会加盟市(11市)で協議を行う。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
協議会加盟各市の医師会加入医療機関で、加盟各市の市民が予防接種を受けることができるよう協議、調整を行必要がある。  
課題については、各市の接種委託料が異なるため、加盟各市の医師会からの請求に係る経理の複雑さがある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
各予防接種(子ども・高齢者)の対象者(法令で対象年齢が定められている。)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	協議会参加回数	ア	1	1	1	1	1		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	0~7歳6か月未満、9歳以上13歳未満 65歳以上	ア	6,670	6,645	6,634	6,703	6,662		69
		イ	16,202	16,619	16,984	17,240	17,490		256
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0	
物に係るコスト								
物件費	千円							
うち委託料	千円							
維持補修費	千円							
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト								
扶助費	千円	1	1	1	1	1		0
補助費等	千円							
繰入金	千円							
その他	千円							
移転支的コスト計(H)	千円	1	1	1	1	1	0	0
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	101	101	101	101	101	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-101	-101	-101	-101	-101	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 予防接種の実施は、予防接種法に基づいた市町村長の義務であり、病気や介護の予防のため、市民にとって接種しやすい体制づくりを行うことは必要かつ妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市以外の加盟10市でも接種を受けることができるので、接種率向上につながっている。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止することは、予防接種率の低下へとつながり、病気や介護の予防と結びつかなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。現状では、市外で予防接種を受ける機会を確保するための他の手段は考えられない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 負担金(1,000円)のみで協議会での情報共有のための事務費だけであり削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、住所地以外でも予防接種を受けられるよう、加盟市間での協議・調整を行うことであり、予防接種の実施も各市医師会に委託していることから、これ以上の委託は考えられない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 予防接種を、市内・市外で受けた場合、各々で支出する経費は同じである。また、予防接種は一定の年齢要件を満たしていれば、公費負担により接種を受けることができるので、公平・公正さは保たれている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

---

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民が市外(他市)で予防接種を受けることにより、経費が増大することもなく、また、市民の利便性が図られ、接種機会の確保に繋がっていることから事業の継続を図りたい。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

---

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?法律に定められている事業の向上を目指すものであり、法律の廃止あるいは見直しがない限り、持続するものである。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 感染症患者消毒事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本和美
施策名	No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4 0 3 1 5 0 0	事業コード
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」施行に基づき開始
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 法定伝染病が発生した場合に患者の住居の消毒を実施する。①患者→②医療機関→③多摩立川保健所→保健センター(感染症発生連絡) ※「感染症発生受理票」作成④保健センター→医師会(集団発生時のみ)⑤保健センター→委託先(消毒依頼)⑥保健センター→多摩立川保健所 国立市内では、平成11年から発生件数は、0件である。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 26市課長会を通して消毒の実施業者と委託契約を締結した。
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 26市課長会を通して消毒の実施業者と委託契約を締結し、伝染病患者の発生に備える。

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」施行に基づき、伝染病の蔓延を防ぐ。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」施行に基づき、伝染病患者の住居。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	患家数	ア	0	0	0	0	1		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	患家数	ア	0	0	0	0	1		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	患家数	ア	0	0	0	0	1		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0
物に係るコスト	物件費	千円				214		0
	うち委託料	千円				214		0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	214	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	50	50	50	50	264	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50	-50	-50	-50	-264	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 伝染病の防疫することで市民全体の健康維持に繋がる。																
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 現状では、問題がない。																
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 感染が広がりパンデミック(急速に広がる・感染爆発)になる可能性がある。																
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 契約等の事務については、26市で共同で行っている。																
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 最低限の発生件数で予算計上している。また、発生件数等によっては、緊急に補正対応が必要になる。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 現状では、契約事務のみである。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 伝染病の防疫することで市民全体の健康維持に繋がる。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																			
<input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 患者発生時に備え、常に体制を整えるが必要である。																	
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」において、この事業に係る条項が削除されたとき。																			



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	健康手帳事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本和美
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
		4	1	1	03 1 3 01 01 0	
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/>		単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>		期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	( 昭和58 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民が自らの健康に関する記録を残し、健康づくりに役立てるために活用してもらう。 保健センター・国民健康保険係・北市民プラザ・南市民プラザ・くにたち福祉会館内老人センター 窓口・市内各医療機関・歯科医療機関で配布。健康診査やがん検診受診時に持参するように呼びかけている。 【平成29年度から市販の健康手帳に変更】 平成20年度～平成28年度までカバーのみを購入し、中の用紙は保健センターで印刷した国立市オリジナルの健康手帳を作成していたが、①コストがかかりすぎる ②平成29年度より厚生労働省のホームページから健康手帳がダウンロードできるようになったことで市への補助金がなくなった ③健康手帳を配布した方が中の用紙を書ききってしまった際に、中の用紙のみを配布することを想定していたが、中の用紙を追加でもらってくる方がほぼおらず、利点がなくなってしまったことから、平成29年度より市販の健康手帳を購入・配布している。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和57年制定の老人保健法(廃止後、健康増進法)で健康手帳の交付が市町村が行うものと定められたため。  活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 808部配布  平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 事業の廃止。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
健康増進法により、市町村での実施が進められた。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
16歳以上の市民を対象としているが、特定健診やがん検診の対象となる40歳以上の方を中心に配布を進めている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
特定健診・保健指導・がん検診等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、市民が自らの健康管理を促すため。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	健康手帳配布箇所数	ア 箇所	90	90	90	91	0	0	1
	配布数	イ 冊	626	610	572	808	0	0	236
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	16歳以上の市民	ア 人	65,009	65,571	66038	66485	0	0	447
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	健康手帳配布数	ア 冊	626	610	572	808	0	0	236
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	ア %		68.2	65.5	65.2	-	0	-0.3
	医療体制・内容に安心している市民の割合	イ %	74.0	71.7	73.8	73.3	-	0	-0.5

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	0	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	256	395	179	0	0	-179
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	256	395	179	0	0	-179	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	306	445	229	50	0	0	-179
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-306	-445	-229	-50	0	0	179
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 医療機関においても血圧の記録手帳など類似品を配布しているため。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 配布した後に市民が健康手帳を活用しているかの把握ができないため。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 特定健診やがん検診の結果や受診日を記録できなくなることで、定期的な受診が難しくなる方が出てくる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 健康に関する講座のときに配布できる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成29年度から市販の健康手帳に変更し、1冊の単価を下げたことで、配布数も伸びたが、配布後の活用が進んでいないため、事業の廃止を予定している。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 健康手帳の購入・配布のみのため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 対象者で希望される方には全員に配布しているため。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない

対象者で希望される方には全員に配布しているため。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

平成28年度までのものは大きすぎる、かさばる等の意見が多かったため、平成29年度から市販のものに変更した際、厚みの少ないものにした。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

積極的に活用されている方にとっては、自身の健康管理に寄与されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
平成29年度から市販の健康手帳に変更し、1冊の単価を下げたことで、配布数も伸びたが、配布後の活用が進んでいないため、事業を廃止した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

配布した後に活用してもらえないかが課題である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事業開始当初は他に同様なものがなかったが、現在は厚生労働省のホームページ(からのダウンロード)、アプリなどの電子媒体、製本されたものでもお薬手帳や高血圧手帳、糖尿病連携手帳、市販の手帳など種々の手帳が作成されている。個人のニーズに応じて適切なものを選択できることから、現在購入している健康手帳の配付数と事業費の推移も踏まえ、事業を廃止した。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 22	こころの健康づくり事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	4	4	2	0131041010	自殺対策基本法・自殺総合対策大綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 平成10年(1998年)、日本の自殺者数が3万人を超え、以後高い水準で推移している。このことを受け、平成18年に自殺対策基本法が制定され、平成28年に改正された。また、平成19年には自殺総合対策大綱が策定され、平成24年と29年に見直しが行われている。  
 当該事業は、自殺者の減少、うつ病の一次・二次予防を目的に平成18年度より開始した。事業開始当初は、うつ病学会会員である精神科医師に講師依頼し、「心の健康の講演会」として、できるだけ市民にとって敷居が低く気軽に参加できるようにテーマを設定し、市報・ホームページ・まちかど保健室・市内公共施設・市医師会加入医療機関を通じ、市民の参加を呼びかけた。  
 平成24年度からは、職員向けのゲートキーパー研修を職員課と共催で実施。市民向けの啓発事業としては、映画「生まれる」の上映会(市報・掲示板・ホームページ・市内医療機関・市内薬局で周知、電話申込み制、無料)を実施。その他の啓蒙活動として、市内医療機関・薬局にてパンフレットを配布した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 全国の自殺者数が高い水準で推移する中で、国立市民の自殺者数は増加と減少の変動が大きく、時に自殺率が国・都を上回る状況が見られた。このようななかで、国立市においても地域特性に合わせたうつ病対策が急務と考えられたため、18年度からうつ病予防を目的として市民対象の講演会を開始した。  
 活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 職員向けゲートキーパー養成講座…8/22実施、28名参加  
 市民向けセミナー等…(ストレスケアについて市内就労準備支援機関)1/31実施・10名参加、(小学校におけるSOSの出し方教育)2/7実施・4年生2クラス  
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 職員向けゲートキーパー研修を実施するほか、市民向けには希望に応じて随時30年度同様、セミナーを実施する。また、平成28年の自殺対策基本法の改正により策定することとなった市町村自殺対策計画について、所管の福祉総務課の策定作業に協力する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 自殺対策基本法の制定により、自殺は「個人の問題」ではなく「社会の問題」と捉えられることとなった。また、同法の改正により自殺対策は「生きることの包括的な支援」と捉えなおされ、推進されている。生活困窮者支援、ひきこもり等の若者支援、児童虐待防止、学校教育等関係部署との連携を強化し、包括的に事業の展開を行っていく必要がある。また、うつなどの気分障害、認知症、統合失調症などの疾病の悪化予防は、自殺対策としてのみでなく、市民の生活の質の維持や医療費の削減のため重要である。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市民。市民対応をする市及び関係団体(委託・指定管理等)の職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 直接的効果…ゲートキーパーの増加  
 成果向上…福祉分野などの様々な分野と連携、運動して自殺対策を総合的に推進する仕組みづくり。市民の主観的健康観の維持・向上。自殺による死亡の減少。精神科入院の医療費削減。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	ゲートキーパー研修受講者数	人	55	71	63	28	50		-35
	講座等参加者数(29年度まで映画会、30年度より心の健康づくり講座)	人	115	122	93	70	100		-23
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日)	人	74,947	75,466	75,467	75,932	75,984		465
	職員数	人	454	462	474	484			10
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	死亡総数に占める自殺の割合(保健所保健医療福祉データ集)	%	2	1.2	1.9				-1.9
	ゲートキーパーの率(受講者/職員数)	%	7	10	6.7	5.8	10		-0.9
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査で健康だと思う・わりと思う人の割合	%		68.2	65.5	65.2			-0.3
		人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	100	100	100	100	100	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	350	350	350	350	350	0	
物に係るコスト								
物件費	千円			215	141	141		-74
うち委託料	千円							0
維持補修費	千円							0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	215	141	141	0	-74
移転支的コスト								
扶助費	千円			52				-52
補助費等	千円							0
繰入金	千円							0
その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	52	0	0	0	-52
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	350	350	617	491	491	0	-126
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		125	70	40	70	-30
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	125	70	40	70	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-350	-225	-547	-451	-421	0	96
一般財源投入割合	%	100%	64%	89%	92%	86%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	自殺対策基本法において、「地方公共団体は、基本理念ののっとり、自殺対策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた思索を策定し、及び実施する責務を有すること」となっており、平成28年の改正では、さらに「市町村自殺対策計画」を定めることとなった。法に基づく責務として、自殺対策を主眼とした心の健康づくりの施策は必要である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	ゲートキーパー研修の効果とその評価について大学による研究がされるようになっている。「SOSの出し方教育」については、文部科学省と東京都教育委員会の指導資料に基づいて平成30年度初めて実施した。映画の上映会は平成29年度で終了したが、効果的なプログラムを検討して実施し、成果を向上させる余地がある。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	自殺対策を主眼とする取り組みとしては法定として必須である。心の健康づくりとしても、第2次国立市健康増進計画の主な取り組みに位置づけている。廃止・休止は考えられない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	職員課、福祉総務課、子育て支援課、教育委員会など関係各課と連携をとっており、すでに類似事業がないよう工夫して実施している。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	歳入として都の補助金を充当している。(地域自殺対策緊急強化交付金)
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	必要最低限の人員配置で実施している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	一般向けの事業実施の際は、市報やホームページ掲載等をしており、公平に広報している。受益機会が向上するよう今後も関係各課と連携していく。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

研修、講座などのプログラムについて、配慮の求めがあった場合、柔軟に対応が可能である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

ゲートキーパー研修については、受講者のアンケートで「理解できた」との回答が100%である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

国立市の自殺者数については変動があり成果を測ることが難しいが、公益性としてこころの健康づくりは必要な事業である。健康増進計画においても、取り組むべき健康課題として挙げている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 命の大切さや心の健康づくりについて、映画上映をやめて各種プログラムを行い始めたところである。また、自殺対策計画の策定も進めていく。事業の進行管理を行い、また包括的な取り組みとなるよう各課との連携も強化していく。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 能動的になりにくい映画会については平成29年度で終了した。平成30年度どおり、研修や講座を実施していく。プログラム内容については、受講者の理解度や満足度等を見て、工夫していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

国立市健康増進計画、自殺対策計画(策定予定)等と整合性をもちながら、包括的に事業を進めていく。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

効果測定に努めて見直しを検討することは考えられるが、国・都の動向も鑑みると廃止は考えられない。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 34	健康増進計画進行管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 2	03	1 3 01 41 01 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 国が示した「健康日本21」の地方計画として位置づけられるものとして平成16年9月に「元氣なくにたち健康づくり計画」(計画期間;平成16年~26年度)を策定した。その後、平成18年度に第1回中間評価、「国立市民の健康に関する意識・実態調査」をもとに平成23年度に第2回中間評価を第2期の計画策定に向けては、市民の健康に関する意識調査を実施(平成26年9~10月)のうえ、庁内関係各課で構成する「国立市健康づくり計画推進会議」での検討及び「元氣なくにたち健康づくり審議会」(平成27年6月委嘱、平成28年1月答申)での審議を重ねた。平成28年2月に、第2次国立市健康増進計画を策定。計画の名称変更に伴い、審議会の名称を「国立市健康増進計画審議会」とし、庁内組織として「国立市健康増進計画推進会議」が中心となって計画の推進及び第2次健康増進計画は、計画期間を平成36(令和6・2024)年度としている。これまでに、4回の健康増進計画推進会議を実施した(H28年6月1日、H29年3月21日、H29年5月25日、H30年8月1日)。今年度は、第1回中間評価を実施する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 第1次・第2次ともに計画について、市民一人ひとりや地域の組織、関係団体の取り組み、庁内関係各課の事業とその連携の評価をして、推進していくこととしている。計画策定後、進行管理は始まっている。今年度に評価を行うことは、第2次健康増進計画に明記している。

活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 国立市健康増進計画推進会議実施(平成30年8月1日)

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 中間評価の年度にあたるため、健康に関する意識・実態調査を実施する。

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 健康増進法に基づいて国が定める「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」【健康日本21(第2次)】及び「東京都健康増進プラン21(第2次)」を勘案して策定する「市町村健康増進計画」に位置づけられる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市民、地域の組織、関係団体、庁内各課等。計画の推進にあたり、連携及び協働により総合的に健康なまちづくりを推進していくこととしている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 健康づくりに関する情報の共有、互いの健康に関心を寄せ支えあう地域のつながり

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	健康増進計画推進会議開催回数	ア	回	2	2	1	1	4	0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日)	ア	人	74,947	75,466	75,467	75,932	75,984	465
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市民意識調査で健康だと思う・わりと思う人の割合	ア	%		68.2	65.5	65.2		-0.3
		イ	%	(26年度27.4)			27		27
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	65歳健康寿命(東京都保健所長方式)男女平均	ア	歳	84.46	84.59	84.67			-84.67
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	1	1		
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	100	500	-900
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	5,000	5,000	500	2,500	-4,500
	再任用職員従事人数	人					1	
	延べ業務時間	時間					200	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	400	0
	嘱託職員従事人数	人						
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	5,000	5,000	5,000	500	2,900	-4,500
	物件費	千円					2,781	0
	うち委託料	千円					1,992	0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	2,781	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,000	5,000	5,000	500	5,681	-4,500	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,000	-5,000	-5,000	-500	-5,681	0	4,500
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 健康増進法に定められた計画の進行管理であり、市民全体の健康につながる事業であるため公共性はある。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果の向上のための進行管理である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 進行管理により、庁内連携を促し、市民の健康に関して評価をしている。この事業を実施しないと、漫然とプログラム等を継続するだけになってしまう。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 「健康」という視点で立案・遂行されている計画はない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 最低限の支出である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 最低限の人員で取り組んでいる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 全庁的な取り組みのほか、広く市民活動も視野に入れており公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない  
 評価になじまない  
 計画の進行管理の事業そのものは職員が実施していることであり評価になじまないが、計画の内容については多様性に配慮する視点をもつよう確認をしていく。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 特になし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 施策の成果向上のために進行管理を行っている。また、市民全体の健康増進に関わることであり、公益性はある。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 計画の内容や進捗について、全庁的に、また多くの市民に周知していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 ただし、平成31年度については中間評価として、実態調査を実施する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		×
	低下	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 計画の進行管理に関して、庁内の共通認識づくり。健康増進計画推進会議で取り組んでいく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 法に定められた計画であり、健康づくりのために必要であるため廃止はできない。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No.	国立市健康診査(付加健診)			所属部	健康福祉部
政策名	No.	4 保健・福祉			所属係	保健センター
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			課長名	橋本和美
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	4	01	01	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 20 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 平成20年度より健康診査の実施主体が各医療保険者に移り、特定健診として健診を実施することになったが、従来基本健康診査として実施していた健診のレベルを落とさず市民の健康づくりを推進していくため、特定健診の項目に国立市独自項目として胸部レントゲン検査、腎機能検査(血液検査による尿酸・尿素窒素・クレアチニン)、尿検査(尿潜血)、貧血(65歳以上)、微量アルブミン尿(今年度の尿蛋白が土の方)を付加して国立市・国分寺市医師会に委託して実施している。各医療保険者の特定健診を国立市医師会・国分寺市医師会の指定する医療機関で受診する場合には、特定健診と同時に付加健診を受診できる。それ以外の医療機関で特定健診を受診した場合には、今年度に入診された特定健診検査項目に含まれておらず、今年度の検査結果より判断基準を満たしていることを条件に受診可能となっている。なお、付加健診を受診できるのは国立市医師会・国分寺市医師会で指定する医療機関のみとしている。  
 40歳以上の医療保険非加入者で相談保護係に同意書を提出した方及び支援給付対象者に対する健康診査および付加健康診査を実施している。受診券は特定健診(国保・後期高齢)と同様に、誕生日を4区分に分けて一括送付し受診勧奨している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 付加健診:平成20年度より高齢者医療確保法により医療保険者が特定健診を実施することになったが、項目が今までの基本健康診査より少なく、市民の健康づくりのために項目を市独自に付加して実施。医療保険非加入者健診:健康増進法により、医療保険非加入者の健診の実施主体が市町村に位置づけられたことにより開始した。  
 活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 付加健診及び医療保険非加入者に対する健診+付加健診  
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 付加健診及び医療保険非加入者に対する健診+付加健診

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 平成20年度より特定健診が開始したが、健診項目がこれまでの成人基本健康診より項目が少ないため、これまでの健診のレベルを落とさず実施していくために特定健診の項目に国立市独自項目として実施することとした。医療保険非加入者に対する健診は、健康増進法により医療保険非加入者に対する健診主体が市町村に位置づけられたことにより実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

付加健診:40歳以上の市民 理由:平成20年度より健康診査の実施主体が各医療保険者に移り、特定健診として健診を実施することになったが、従来基本健康診査として実施していた健診のレベルを落とさず市民の健康づくりを推進していくため。医療保険非加入者健診(付加健診も含む):40歳以上の医療保険非加入者で相談保護係に同意書を提出した方及び支援給付対象者 理由:健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2第4号により健診主体が行政に位置づけられたことによる。  
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	付加健診受診者数	人	10687	10020	9998	9894			-104
	40歳以上の健康保険非加入者受診者数	人	142	151	158	154			-4
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	40歳以上の市民	人	43307	43742	44357	44876			519
	40歳以上の非加入者	人	564	592	581	579			-2
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	付加健診受診率	%	24.6	22.9	22.5	22.0			-0.5
	40歳以上の健康保険非加入者受診率	%	25.1	25.5	27.2	26.6			-0.6
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	65歳健康寿命(東京都保健所長方式)男女平均	歳	84.46	84.59	84.67				-84.67
		%							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	54,755	54,184	55,075	28,825	32,569	-26,250
	うち委託料	千円	53,520	54,080	54,875	28,825	32,346	-26,050
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	54,755	54,184	55,075	28,825	32,569	-26,250	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	57,755	57,184	58,075	31,825	35,569	0	-26,250
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	1,903	2,111	2,242	2,242	1,223	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	1,903	2,111	2,242	2,242	1,223	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-55,852	-55,073	-55,833	-29,583	-34,346	0	26,250
一般財源投入割合	%	97%	96%	96%	93%	97%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

対象年齢で、所属している保険者が実施している特定健診で行われていない不可健診項目に関して受診可能である。また、保険に未加入の者に関して、受診可能である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成30年度より第三期の特定健診等実施計画が開始し、国立市では独自基準で実施していた心電図・眼底検査について国基準に統一し、浮いた予算を微量アルブミン尿検査へ予算の組み替えを実施した。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 受診者の増加を図っていく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×	×	×
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持			×														
低下	×	×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 健診の受診勧奨、休日の健診や集団健診の検討

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 市民の健康状態を把握し、健康を維持するためには、必要な事業であり、今後も持続していくものである。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	いきいき地域保健師活動事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	4	1	2	01304010	健康増進法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 ハイリスクアプローチとして、「血管長持ち大作戦」は、第2次健康増進計画の策定過程で慢性腎不全(CKD)の予防の必要性が顕在化したことにより、その対策として実施。「Go!5!健康大作戦」は、18～64歳のBMI(体重/身長×身長)が25以上または糖尿病予備群と治療中の方に5か月で体重の5%減を目指すように実施。  
 ポピュレーションアプローチとして庁内の保健師活動のつながりから「いきいき百歳体操」を主に地域のグループに働きかけている。「健康づくり推進員」は、健康づくり事業の普及・啓発や健康づくり活動に市と協働して取り組むボランティアとして組織。なお、それまでの「オリジナル体操普及推進員」は「健康づくり推進員」に統合した  
 「1歳のための教室」については子育て支援課子ども保健・発達支援係の母子保健事業の経常事業として継続されている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチとを、保健師の職能を活かし、全庁的に協力して取り組むために開始した(H26年度)。庁内保健師連絡会での検討や他自治体の視察等を経て、「1歳のための教室」「血管長持ち大作戦」「Go!5!健康大作戦」「いきいき百歳体操」「健康づくり推進員」を展開。  
 活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 「血管長持ち大作戦」は3回×2クール実施し延61名が参加。受診や内服につながった。「Go!5!健康大作戦」は個別相談のべ59回、自由参加のウォーキング教室2回を実施。「いきいき百歳体操」は市内9グループに効果測定のため保健師のアプローチを続けている。またお試しとして、健康教育等の依頼時に百歳体操を実施し新たなグループの拡大を図っている。「健康づくり推進員」は別のシートで評価する。  
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 対象やプログラム内容の多少の見直しは考えるが30年度と同様に実施。

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 国立市健康増進計画において、「健康寿命の延伸」と「健康なまちづくり」を目標に掲げている。健康寿命の延伸のためにハイリスクアプローチをし、特に生活習慣病の重症化予防に取り組んでいく必要がある。健康なまちづくりのためにポピュレーションアプローチをし、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の醸成を図って、健康づくりに取り組むなかまづくりをしていく必要がある。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 医療費の抑制。市民一人ひとりの生活の質(QOL)の向上。通いの場及び仲間づくり。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	「血管～」「Go5」の延参加者数(29年度まで延面接者数)	人	167	220	331	356	360		25
	百歳体操実施(アプローチ)回数(お試し+グループ)	回							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日)	人	74,947	74,466	75,467	75,932	75,984		465
		%							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市民意識調査で健康だと思ふ・わりと思ふ人の割合	%		68.2	65.5	65.2			-0.3
		%							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	65歳健康寿命男女平均(東京都保健所長方式)	歳	84.46	84.59	84.67				-84.67
		歳							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	3	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
物に係るコスト								
物件費	千円		1,315	1,709	1,541	1,600		-168
うち委託料	千円		127	130	136			6
維持補修費	千円							0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,315	1,709	1,541	1,600	0	-168
移転支的コスト								
扶助費	千円							0
補助費等	千円							0
繰入金	千円							0
その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,500	3,815	4,209	4,041	4,100	0	-168
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,500	-3,815	-4,209	-4,041	-4,100	0	168
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

**公共開与性評価**

① 公共開与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 市民の健康づくりのために重要である。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

**有効性評価**

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の実施方法(開催回数や内容、対象者の抽出)などを工夫することでさらなる成果の向上を見込めると考える。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 健康づくりの事業として重要である。  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 連携を模索しながら事業実施しているが、事業内容そのものを廃止にはできない。

**効率性評価**

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 歳入確保に努めて事業実施している。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 最低限の人数で実施している。

**公平性評価**

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 チラシの配布など周知方法を工夫しており受益機会が公平であるよう配慮している。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

配慮の求めに対して柔軟に対応可能である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 「Go!5!健康大作戦」の平成30年度実績では、申込み57名のうち48名が6回の個別相談を終了。終了者の58.6%がBMI適正化(25以下)を達成した。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市民に広く参加を呼びかけたり、すでに保健師活動等をつながりのあるグループに広く声をかけている。成果の向上については検査データや事業実施中野測定等により確認できている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共開与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 ハイリスク者について国民健康保険係とも連携のうえ、参加者が増えるようさらに普及啓発していく。ポピュレーションアプローチについて高齢者支援課(地域包括支援センター)と連携のうえ、健康推進員の拡大等を図っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 国民健康保険係の保健事業や、高齢者支援課のフレイルサポーター事業との連携を図っていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)  
 コスト  

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 庁内連携が課題だが、取り組んでいる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？  
 見直しは図っていくが、廃止は考えられない。